

## 再評価個表

事業名	通常砂防事業	事業主体	愛媛県
施設・工区名等	(砂) <sup>よねやま</sup> 米山川	事業箇所	西条市 <sup>くす</sup> 楠
事業主旨	<p>米山川は、西条市楠に位置し、被害想定区域内に人家 43 戸、県道 367m、鉄道 417m、要配慮者利用施設が存在する土石流危険渓流（ランク I）である。</p> <p>流域は土石流の発生事例が多い花崗岩で構成され、風化した真砂土が斜面や溪床内に堆積しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがあるため、砂防施設を整備して土砂災害を未然に防止するものである。</p>		
再評価の実施理由	「事業採択後 5 年が経過して継続中」の補助事業		

### 1. 地域の概要

<p>米山川は、流域面積 0.135km<sup>2</sup>、比高 190m、溪流延長 800m、平均溪床勾配 1/4 の土石流危険渓流である。地質は、黒雲母花崗岩であり、斜面には花崗岩が風化したまさ土が覆っている。流域内には、崩壊跡地や溪岸侵食されている箇所が確認でき、溪床にも不安定土砂が堆積していることから、土石流発生の可能性を有する。</p> <p>下流の被害想定区域には、人家 43 戸、県道 159 号、JR 予讃線、東予学園及びその分校、集会所が存在するが、本溪流には土砂流出を防止するための砂防設備が整備されておらず、集中豪雨等による土砂災害の発生時には、保全対象に甚大な被害を生じる恐れがある。</p>
--

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成 30 年度 <small>※平成 31 年度より交付金事業から補助事業へ移行</small>	完成予定 (注)	令和 8 年度 (見込み)
用地着手	平成 31 年度	工事着手	令和 6 年度 (見込み)
全体事業費	251 百万円 (うち用地費： 10 百万円)		
(1) 事業概要	堰堤工 1 基、溪流保全工 216m		
(2) 事業経緯	土砂災害警戒区域等指定：平成 27 年 3 月 事業採択：平成 30 年度 補助事業へ移行：平成 31 年度 砂防指定：令和 5 年 6 月		

(注) 完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点での見込みを示す

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

<b>(1) 事業の必要性</b>	
<p>(砂) 米山川は土石流危険溪流 (ランク I) であるが、現在は無施設である。風化した真砂土が斜面や溪床内に堆積しており、豪雨時には土石流が発生する恐れがある。</p> <p>土砂災害警戒区域内に人家 43 戸、県道 159 号、JR 予讃線、東予学園及びその分校、集会所があり、これら保全施設の土石流による被害軽減を図るため砂防整備を継続し、土砂災害対策を進める必要がある。</p>	
<b>(2) 事業の整備効果</b>	
<p>砂防施設を整備することで、年超過確率 1/100 の土石流に対して、人家 43 戸、県道 159 号、JR 予讃線、東予学園及びその分校、集会所の人命、財産が保全される。</p>	
<b>(3) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</b>	
<p><b>【世帯数と人口】</b> 旧東予市の人口は減少傾向にあるが、世帯数は横ばいである。</p> <p><b>【地域(地元)の協力体制】</b> 砂防堰堤建設に対する地元協力は、得られている。</p>	

### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

<p>(うち用地費) R4 末投資事業費</p>	<p>( 9.4 百万円) [進捗率 : 94.0 %] (事業費換算) 41.4 百万円 [進捗率 : 16.5 %] (事業費換算)</p>
<b>(1) 事業の進捗状況</b>	
<p>買収範囲の用地境界確定に時間を要したため事業が遅延した。しかし現在は解決済みであり、令和 5 年度に用地買収が完了した。</p>	
<b>(2) これまでの整備効果</b>	
<p>施工開始前であるため、整備効果は発現できていない。</p>	
<b>(3) 今後の事業進捗の見込み</b>	
<p>事業進捗率は、事業費ベースで 16.5%である。今後、用地買収に続き、工事用道路及び付替え道路の工事を令和 6 年に実施し、本堤工・溪流保全工を令和 6 年～8 年に実施する予定である。</p>	

## 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

### （1）費用便益比

C：総費用 = 246 百万円

- ・建設費 244 百万円
- ・維持管理費 2 百万円

B：総便益 = 5693 百万円

- ・家屋被害軽減効果 817 百万円
- ・家庭用品被害軽減効果 469 百万円
- ・道路被害軽減効果 221 百万円
- ・鉄道軽減効果 131 百万円
- ・公的施設等の被害軽減効果 2626 百万円
- ・人的被害(逸失利益)軽減効果 114 百万円
- ・間接被害軽減効果 1304 百万円
- ・残存価値 11 百万円

$B / C = 5693 / 246 = 23.10$

## 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

本事業では、コスト縮減として以下の内容に取り組んでいる。

- ① 残土処分費を縮減すべく、発生残土の他工事への流用

## 7. その他

土砂災害防止施設の整備は、「基本政策Ⅱ政策 7 災害に強い強靱な県土づくり」のなかで、災害から県民を守る基盤の整備として位置付けられている。

## 8. 対応方針（素案）

本事業については、以下の理由を踏まえ、『継続』としたい。

- ① 土石流危険渓流（ランクⅠ）であるが、現在は無施設で、次期豪雨等により土砂災害の発生が懸念されるため、砂防設備の整備により住民生活の安定を図る必要がある。
- ② 費用便益比は『 $B / C = 23.10$ 』であり、事業効果が十分に見込めること。
- ③ 地元からの砂防施設の設置要望が強く、地元協力体制が整っていること。